

特集：少子化の新局面とその背景

非典型労働の広がりと言子化

守 泉 理 恵

本稿では、近年労働市場において大きな問題となりつつある非典型労働の拡がりに注目し、学卒直後から結婚前までの就業パターン別に、非典型労働の経験が女性の就業継続率に与える影響、および女性の結婚前就業パターンが出生行動に与える影響について考察した。「第12回出生動向基本調査」(2002年)の夫婦調査に含まれている、学卒直後から現在までの回顧的な就業経歴データを用い分析した。

結婚前までに、学卒直後の就業形態から異動している女性が少なからずいるため、典型労働と非典型労働の間の異動パターン別にその後の就業行動を観察したところ、たとえ学卒直後に正規職員であっても、結婚前までに非典型労働に移行する女性は、結婚前まで正規職の女性や非典型労働を続ける女性より無職化しやすいことが見出された。反対に、非典型労働者から正規職員になった女性は、学卒直後から結婚前まで正規職員を続けた女性より就業継続確率が高い。

結婚前就業パターン別に子どもの有無と出生意欲について分析してみると、非典型労働者から正規職員になったグループで無子割合が突出して高かったが、予定子ども数の平均値は典型労働グループとほとんど変わらず、子どもを持つことを遅らせている傾向が示された。非典型労働を続けていた女性のグループでは、平均予定子ども数の値が小さく、出生意欲は低い傾向にあった。一方、正規就業を続ける妻は、子どもの有無割合や出生意欲は他の女性群より高めであった。

無職化しやすい非典型労働者の割合の上昇は、女性全体の就業継続率の上昇を阻んでいる。また、非典型労働者は出生意欲も低めで、非典型労働を続ける未婚女性の増加は、少子化を促進する要因にもなっていると考えられる。

I. はじめに

本稿は、近年の非典型労働の広がりをふまえ、結婚前の女性の就業経歴がその後の就業行動、および出生行動に影響を与えているかどうかを考察したものである。国立社会保障・人口問題研究所が2002年に実施した「第12回出生動向基本調査」の夫婦調査に含まれている学卒直後から現在までの回顧的な就業経歴データを用い分析した。

これまで、結婚・出産と女性の就業継続パターンの問題については、多くの研究がなされてきた。結婚退職は減ってきているものの、第1子出産までに大多数の女性が就業を中断するパターンが若い世代においても変わっておらず、むしろ出産退職は若い世代で増大しているとした研究は多数発表されている(今田 1996; 新谷 1998; 永瀬 1999; 岩澤 2004など)。さらに、結婚・出産退職や就業継続率の具体的規定要因の研究もすすんでおり、結婚時・出産時での就業継続の規定要因は異なること(新谷 1998; 永瀬 1999)、出

産退職は子どもの出生順位で継続率が異なり、第1子出産時に正規就業を継続した女性は、その後も継続率が高いこと（丸山 2001）、同じ正規職員でも職種によって継続率や育児資源の保有状況が異なること（仙田 2002）などが見出されている。出産時に就業継続するかどうかに関して、賃金の多寡よりも育児資源の多寡や結婚・家族観が有意に影響していることや（永瀬 1999）、学卒時の結婚・出産と就業に関する希望や仕事を通じての就業意識の変化が、女性の就業選択に影響を与えていることも指摘されている（冨田 1998；丸山 2001）。

就業を継続するのか、中断するのかという女性のライフコース選択は、結婚・出産・子育ての機会費用という議論とも関連する。就業を中断することで発生する機会費用は、就業中断期間に働いていれば得られたであろう賃金の逸失だけでなく、就業再開後に、働き続けた場合と比べて賃金さが下がることで失う所得、退職後の年金水準の低下による所得逸失も含み、中断期間が長いほど失う所得は大きい（Hugh, Joshi and Peronaci 2000）。結婚・出産の機会費用は、通常女子賃金を用いて計算されるが、女子賃金は、戦後日本の経済発展・産業構造変化とともに上昇してきた。したがって、女性の被る結婚・出産の機会費用も全体として高額化してきた。就業継続が難しく、ほとんどの女性が就業中断する現状において、結婚・出産の経済的コストとなる機会費用の上昇が、少子化を促進しているのではないかと議論されている。

機会費用の額そのものの推計に関する先行研究には、マクロの賃金データを使ったものと、調査個票データを使ったものの2種類がある。

マクロデータを用いて機会費用の試算を行った内閣府（2003）では、大卒女性を想定したケースで、一貫就業した場合と比べて正社員再就職型では約8,500万円、パート再就職型では約2億3700万円の機会費用が発生すると推計されている¹⁾。

ミクロデータを使う方法による研究²⁾では、Joshi（1990；1998）、Hugh, Joshi and Peronaci（2000）、Nishimura（2000）、井口・西村（2002）など一連の成果がある。井口・西村（2002）では、日本女性の機会費用は子ども1人だと6361万円で、無子の女性に比べ所得の逸失率は70%以上になるとしている。子ども2人では機会費用は5374万円、3人で4792万円である。子ども数が多いほど機会費用が少ないのは、子どもが多いほど母親は早く再就職（パート）をするからだという。先進欧米諸国の機会費用との国際比較でも、日本の機会費用は大きいことを明らかにしている。これは、結婚・出産で仕事を中断した後、再就職するまでの期間が長く、再就職時の主な就業形態はパート労働であるからだを指摘している。

1) ある年の年齢別賃金プロファイルにしたがって定年まで賃金を得ると仮定し、定年まで一貫就業した場合の生涯賃金を基準に、さまざまな結婚・出産年齢、就業/再就業年齢、フルタイム・パートタイムの別、職種等を想定したシナリオ別の生涯賃金と比較して機会費用を算定するという方法。内閣府（2003）では、モデル大卒女性は、22歳で就職、28歳で第1子出産、退職し、再就職する場合は、子どもが小学校に入学するまで6年のブランクを経て34歳で復帰すると想定されている。

2) 調査の個票データを用い、賃金関数、就業確率関数を推定し、データに含まれるさまざまな年齢の女性の就業確率をつなぎ合わせて作った年齢別就業割合をもとに賃金関数を使って生涯賃金を求め、子どもを持たず一貫就業した女性の生涯賃金と子どもを持った女性の生涯賃金の差を機会費用として算出する方法。

就業継続との関連で明示的に機会費用を論じた先行研究としては、仙田・樋口（2000）、権丈（2001）などがある。仙田・樋口（2000）は、職種によって就業継続率や中断後の賃金低下状況に違いがあることを明らかにした。権丈（2001）では、専門的な資格を持っている女性のほうが、再就業時に賃金低下が少ないため、第1子出産タイミングが早いことを見出している。

女性の就業継続や機会費用の問題を議論するとき、今までは多くの場合、常用フルタイムの典型労働についている女性を取り上げられてきた。しかし、近年は若年未婚者においても非典型労働が広がってきており、未婚期における離転職も増加してきている。非典型労働とは、一般に、雇用者の中で典型労働（期間の定めがなく、フルタイムで働く雇用形態、正規の職員・従業員）以外のパート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等の働き方をさす。近年、人びとの働き方は非常に多様化しており、しかも正規の職員・従業員のような常用フルタイム職につく「典型的な」労働者が厳しく絞られている中で、それ以外の働き方をする人の数は年々増加を示している。

非典型労働の広がり、労働供給側の「労働条件は悪くても、時間が自由な働き方したい」という欲求と、人件費削減、繁閑にあわせた人員調整など労務管理の合理化を進めたい労働需要側の欲求が一致して進展してきた面がある。その一方で、典型労働につく機会が狭められていく中で、正社員を希望しながら非典型労働に就かざるを得ない人びとが増加するという問題もはらんでいる。若年層（15～34歳）におけるフリーターの増加も注目されており、学生から職業生活への移行、就職後の離転職等における問題について調査・研究がすすんでいる（樋口 2000；黒澤・玄田 2001；労働政策研究・研修機構 2005）。非典型労働は、典型労働に比べて賃金額、雇用の安定性、社会保険加入状況などの労働条件が劣る場合が多い（古郡 1997；佐藤 2002；永瀬 2004）。そのため、非典型労働者は、結婚したり、子どもを持ったりする確率が典型労働者より低く、あるいは、それらのテンポが遅れがちであるとして、少子化を促進する原因になっているのではないかと議論されている（宮本ほか 1997；宮本 2000；永瀬 2002；岩澤 2004；酒井・樋口 2005）。

このように、女性の就業と結婚・出生行動については、典型労働者の就業継続を議論する段階から、非典型労働者の増加という現実の変化を反映してさまざまな研究が展開される段階に来ている。

II. 非典型労働の広がりの実態

日本では、戦後、女子労働力率は50%前後で推移してきたが、年齢別に見ると25～59歳層では1970年代半ばから現在まで上昇傾向にあり、女性の社会進出が進展している。雇用者全体に占める女子雇用者割合は1953年の28.1%から2004年の41.1%へ増加しており、就業者総数の84.6%を占める雇用者において「雇用労働力の女性化」も進んでいる。

図1に示されているように、15歳以上女子人口の増加や未婚率の上昇に伴って「働く女性」の数自体も増加の一途をたどってきたが、数だけでなく、産業構造の変化に伴って女

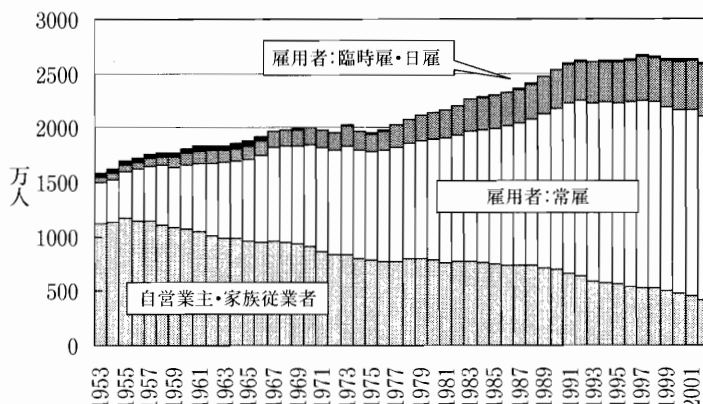
性の働き方も変化してきた。まず挙げられる大きな変化は、自営・家族従業者割合の減少と雇用者割合の顕著な増加である。総務省統計局『労働力調査』の時系列データによれば、女性就業者に占める自営業主・家族従業者割合は、1953年に70.5%だったのが、2004年には15.3%となった。一方、雇用者割合は1953年の29.5%から、2004年には84.2%となった。

その雇用者を人数で見ると、女性常雇数は1997年の1721万人から2002年の1679万人へ減少したが、臨時・日雇者数は407万人から483万人へ増加している。97年以降、常雇数が前年より減少を示した年が多かったにもかかわらず、近年の女性雇用者数全体が横ばいとなっているのは、非典型労働者の増加に支えられてのことだとわかる。

この非典型労働者の増加について、有業者方式で調査している『就業構造基本調査』のデータを見ると、非典型労働者の割合は近年、上昇の勢いを増している。この調査では、「会社などの役員」「正規の職員・従業員」以外の働き方をしている雇用者を「非正規就業者」としているが、この「非正規就業者割合³⁾」が、平成14年調査で女性50.7%、男性14.8%を記録した(図2)。1982年当時は女性30.7%、男性7.6%だったのが徐々に増加し、特に1990年代後半から著しい伸びを示すようになった。女性においては、今や雇用者の半分を非典型労働者が占めていることになる。

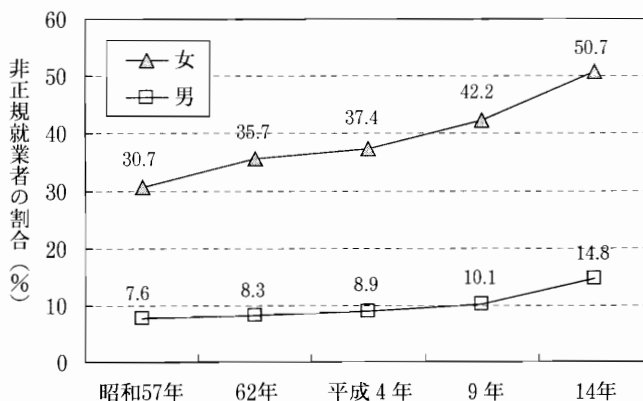
また、配偶関係別にみると、女子非正規就業者のうち62.4%は「配偶者あり」の女性であるが

図1 女性就業者数とその内訳の推移：1953～2002年



資料：総務省統計局『労働力調査』

図2 非正規就業者割合の推移



資料：総務省統計局『就業構造基本調査』平成14年版。

3) 就業構造基本調査では、有業者(自営業主・家族従業者・雇用者)のうち、雇用者(会社などの役員を除く雇用者)に占めるパート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他の合計の割合を「非正規労働者割合」として集計している。

(平成14年調査)、表1のように、有業の未婚女性の非正規就業者割合も高まっており、近年は3割超に達しているものと見込まれる。平成14年調査では配偶者の有無の集計しか公表されていないが、この分類で観察してみても、無配偶(未婚・離死別者)の有業女性雇用に占める非正規就業者割合は高まっているのが分かる。

表1 無配偶・未婚の女性雇用に占める非正規就業者の割合(%)

	昭和62年	平成4年	平成9年	平成14年
無配偶者	21.6	23.3	30.2	42.1
未婚者	17.1	18.9	26.6	-

資料) 総務省統計局『就業構造基本調査』各年版。

Ⅲ. 学卒直後から現在までの就業状況の変化

本稿で用いるデータは、第12回出生動向基本調査・夫婦調査(以下、第12回夫婦調査と呼ぶ)のデータである。これは、全国の年齢50歳未満の有配偶女性を対象とした調査である。平成14年国民生活基礎調査の調査地区(国勢調査用に設定された約94万調査地区から系統抽出法で抽出された1048調査地区)からもう一度系統抽出法によって抽出された600調査地区にて、配票自計・密封回収方式で2002年6月に実施された。調査客体数は9021人、回収票数は8382票、うち有効票数は7916票(有効回収率87.8%)である。さらに、有効票数のうち6949票が初婚同士の夫婦についての回答で、本稿においては分析をこのサンプルに限定して行うことにする。

第12回夫婦調査では、女性の就業状況について、学校を卒業した直後、現在の結婚を決めたとき、現在、第1子の妊娠がわかったとき、第1子が1歳になったとき、の5時点について調べている。学卒直後、結婚決意時、現在は全員が回答、第1子妊娠時・1歳時については出産経験ありの女性のみが回答している。

表2は、調査時点で子どものいない女性も含め、5時点の回答を単純集計したものである。各時点で、従業上の地位構成が大きく変化しているのがわかる。学卒直後に正規職員である女性の割合は81.1%であり、パート等の非典型労働者は9.5%で約1割を占める。また、学卒直後の従業上の地位を妻の出生年別にクロス集計してみると(表3)、若い世

表2 学校卒業後から現在までの従業上の地位の変化

従業上の地位	学校を卒業した直後		現在の結婚を決めたとき		第1子の妊娠がわかったとき		第1子が1歳になったとき		現在	
	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)
正規の職員	(5,628)	81.0	(4,615)	66.4	(2,008)	28.9	(812)	11.7	(1,304)	18.8
パート・アルバイト・派遣・嘱託	(658)	9.5	(1,061)	15.3	(961)	13.8	(240)	3.5	(1,972)	28.4
自営業主・家族従業者・内職	(120)	1.7	(197)	2.8	(336)	4.8	(341)	4.9	(649)	9.3
無職・家事	(212)	3.1	(746)	10.7	(2,039)	29.3	(3,887)	55.9	(2,792)	40.2
学生	(136)	2.0	(68)	1.0	(28)	0.4	(9)	0.1	(17)	0.2
不詳	(195)	2.8	(262)	3.8	(376)	5.4	(459)	6.6	(215)	3.1
子ども無し					(816)	11.7	(816)	11.7		
子ども有無不詳					(385)	5.5	(385)	5.5		
合計	(6,949)	100.0	(6,949)	100.0	(6,949)	100.0	(6,949)	100.0	(6,949)	100.0

注) 初婚同士の夫婦の妻について。

代ほど非典型労働につく女性の割合が高い。1970～74年生まれで11.6%，1975～84年生まれでは22.8%である。1970年代以降生まれの場合，多くがバブル崩壊後に学校を卒業しており，雇用情勢が悪い時期に社会に出た世代である。

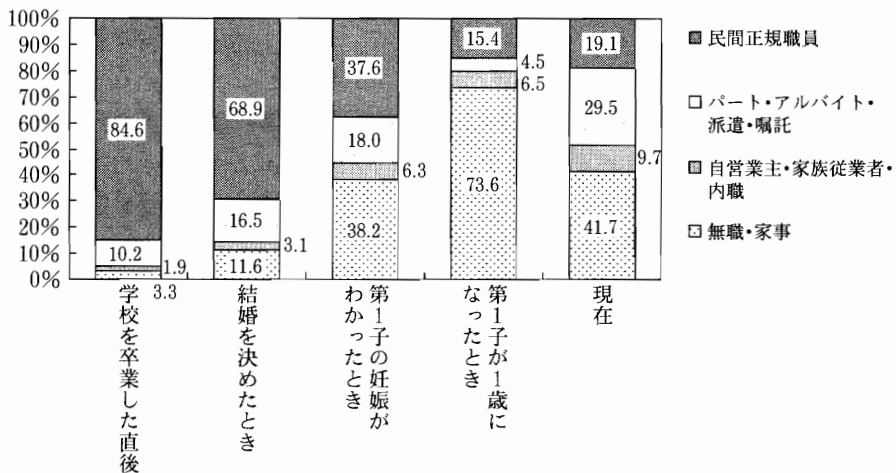
さらに，図3は，子どもを持っているサンプルに限定し，従業上の地位も正規職員，パート・アルバイト・派遣・嘱託，自営業主・家族従業者・内職，無職・家事であるものに限定して，構成割合を計算した結果である。

就業形態分布の変化を図3でみると，学校卒業後は正規職についた女性が84.6%を占め，パート・アルバイト・派遣・嘱託といった非典型労働についた女性が10.2%である。学卒直後に無職・家事の女性は3.3%で，自営等をあわせると96.7%の女性が何らかの仕事についたことがわかる。しかし，現在の結婚を決めたときは，正規職員割合は68.9%に減少し，無職・家事の人の割合が11.6%，非典型労働者割合は16.5%へ増加している。この時点で無職・家事の女性には，就業継続という問題自体，始めから生じない。そして，第1子の妊娠時に正規職員割合は37.6%，第1子1歳時は同15.4%へ減少し，現在（調査時点）はわずかに回復して19.1%となる。非典型労働者割合は，結婚後（第1子妊娠時）

表3 妻の出生年別にみた，学卒直後の従業上の地位の分布

従業上の地位	合計		1952～54年生れ		1955～59年生れ		1960～64年生れ		1965～69年生れ		1970～74年生れ		1975～84年生れ	
	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)
正規の職員	(5,628)	81.0	(587)	80.2	(1,231)	81.4	(1,224)	83.8	(1,221)	83.7	(1,046)	81.1	(319)	64.3
パート・アルバイト・派遣・嘱託	(658)	9.5	(34)	4.6	(107)	7.1	(117)	8.0	(137)	9.4	(150)	11.6	(113)	22.8
自営業主・家族従業者・内職	(120)	1.7	(26)	3.6	(33)	2.2	(26)	1.8	(18)	1.2	(12)	0.9	(5)	1.0
無職・家事	(212)	3.1	(29)	4.0	(54)	3.6	(36)	2.5	(34)	2.3	(32)	2.5	(27)	5.4
学生	(136)	2.0	(19)	2.6	(25)	1.7	(25)	1.7	(22)	1.5	(23)	1.8	(22)	4.4
不詳	(195)	2.8	(37)	5.1	(62)	4.1	(33)	2.3	(26)	1.8	(27)	2.1	(10)	2.0
合計	(6,949)	100.0	(732)	100.0	(1,512)	100.0	(1,461)	100.0	(1,458)	100.0	(1,290)	100.0	(496)	100.0

図3 学校卒業後から現在までの従業上の地位の変化：有子女性のみ



注) 初婚同士の夫婦で，子どもを持つ妻について。

に18.0%に増えた後、出産後には4.5%へ減少して、現在は29.5%である。無職割合は、第1子妊娠時には38.2%、第1子1歳時には73.6%で、子どもが1歳のときに7割強の女性が無職となっている。

以上の単純集計では、各時点での従業上の地位の異動が入り乱れており、厳密に就業パターンを観察するにはもう少し細かいクロス集計が必要である。

表4は、学卒直後と結婚決意時の従業上の地位をクロス集計したものである。これによると、学卒直後に正規職員であっても、結婚を決めたときまでに、11.7%は非典型労働へ移行し、9.6%は離職して無職者となっている。結婚前までに、およそ2割の女性が離職により従業上の地位が変化している。また、学卒後に非典型労働者として社会に出た女性も、そのうち36.2%は正規職員となり、10.9%は仕事を辞めて無職となっている。学卒後に無職・家事の場合も、そのうち20.3%は正規職員に、18.4%は非典型労働者になっており、自営・家従も含めれば41.5%は就業者へと移行している。

表4 学卒直後の従業上の地位別にみた、結婚を決意したときの従業上の地位の分布

「学校を卒業した直後」 の従業上の地位	「現在の結婚を決めたとき」の従業上の地位													
	合計		正規の職員		パート・アルバイト・ 派遣・嘱託		自営業主・家族 従業者・内職		無職・家事		学生		不詳	
	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)
正規の職員	(5,628)	100.0	(4,240)	75.3	(660)	11.7	(84)	1.5	(542)	9.6	(19)	0.3	(83)	1.5
パート・アルバイト・派遣・嘱託	(658)	100.0	(238)	36.2	(314)	47.7	(11)	1.7	(72)	10.9	(6)	0.9	(17)	2.6
自営業主・家族従業者・内職	(120)	100.0	(11)	9.2	(11)	9.2	(82)	68.3	(10)	8.3	(2)	1.7	(4)	3.3
無職・家事	(212)	100.0	(43)	20.3	(39)	18.4	(6)	2.8	(96)	45.3	(21)	9.9	(7)	3.3
学生	(136)	100.0	(64)	47.1	(33)	24.3	(10)	7.4	(10)	7.4	(15)	11.0	(4)	2.9
不詳	(195)	100.0	(19)	9.7	(4)	2.1	(4)	2.1	(16)	8.2	(5)	2.6	(147)	75.4
合計	(6,949)	100.0	(4,615)	66.4	(1,061)	15.3	(197)	2.8	(746)	10.7	(68)	1.0	(262)	3.8

注) 初婚同士の夫婦の妻について。

このように、結婚前にも女性の従業上の地位はかなり変化している。「結婚を決めたとき」に正規職員でも、非典型労働者から移行した女性と、学卒後から正規職員だった女性が混じっていることになる。同じく、「結婚を決めたとき」に非典型労働者でも、学卒後は正規職員だったが転職したものと、学卒後から非典型労働を続けているものがある。結婚直前の従業上の地位だけでなく、結婚前に正規職員から非典型労働者や無職者に移行したり、非典型労働者や無職者から正規職員へ移行したりすることは、その後の結婚・出生行動にも影響を与えるのではないだろうか。そこで、この結婚前の就業形態異動を考慮して、女性の就業パターンを観察することにする。

IV. 就業パターン別にみた、就業継続状況

1. 結婚前の就業異動パターン

Ⅲで観察した結果をふまえ、まず、結婚前の2時点(学卒直後、現在の結婚を決意したとき)の就業異動によって、5つの基本パターンを作成した。調査では、従業上の地位として、正規の職員、パート・アルバイト、派遣・嘱託、自営業主・家族従業者・内職、無

職・家事，学生の6カテゴリが設定されているが，これらすべてを使うと就業パターンが複雑になりすぎるため，どの時点かで自営・家従，または学生である女性は除外した．そして，学卒直後に無職である女性も除外し，正規の職員かパート等の非典型労働についての女性のみ対象とした．その結果，結婚前の就業異動パターンとして，学卒直後に正規職員・結婚決意時に正規職員，以下同じく正規職員・非典型労働者，非典型労働者・正規職員，非典型労働者・非典型労働者，正規職員または非典型労働者・結婚前無職の5パターンが抽出された．その度数分布は表5の通りである．

なお，第12回出生動向基本調査は2002年に行なわれていることから，1970年代生まれは多くが20歳代である．とくに，1975年以降生まれの場合，調査時点で18～27歳であり，現在の日本の平均的な女性の結婚・出生行動に比べると，早婚かつ若年出産のサンプルが多く含まれると考えられる．結婚年齢によって出生意欲も異なるため（守泉 2004），これ以降は，1974年以前生まれで初婚のサンプルに限定して分析をすすめる．

表5の分析対象のみの有効割合をみると，結婚前まで正規就業を継続した女性が多めで，71.4%を占める．次いで，正規就業から非典型労働へ移行した女性と，結婚前までに離職して無職となった女性（そのほとんどが正規就業からの離職である）が各1割ずつを占める．学卒直後に非典型労働に就く女性は10%程度であり，非典型労働者から正規職員になった女性や，非典型労働を継続している女性は少ない．

また，コーホート別に集計した表6では，若い世代で結婚前に正規就業を継続している割合が減少し（特に1970～74年生まれ），非典型労働へ移行するパターンが増えているの

表5 結婚前の就業パターン別にみた，度数分布

就業パターン	割合(%)	有効割合(%)	(標本数)
学卒正規・結婚前正規	54.3	71.4	(3,502)
学卒正規・結婚前非典型	7.8	10.3	(503)
学卒非典型・結婚前正規	2.8	3.6	(179)
学卒非典型・結婚前非典型	3.4	4.5	(222)
結婚前無職	7.7	10.2	(500)
小計	76.0	100.0	(4,906)
どの時点かで自営	6.8	-	(440)
学卒後無職	2.2	-	(143)
どの時点かで学生	1.8	-	(115)
従業上の地位不詳	8.0	-	(516)
子どもの有無不詳	5.2	-	(333)
合計	100.0	100.0	(6,453)

表6 妻の出生年別にみた，結婚前の就業パターン分布

就業パターン	合計		1952～54		1955～59		1960～64		1965～69		1970～74	
	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)
学卒正規・結婚前正規	(3,502)	71.4	(377)	75.0	(786)	71.1	(854)	74.1	(839)	71.2	(646)	66.8
学卒正規・結婚前非典型	(503)	10.3	(41)	8.2	(94)	8.5	(106)	9.2	(136)	11.5	(126)	13.0
学卒非典型・結婚前正規	(179)	3.6	(5)	1.0	(37)	3.3	(44)	3.8	(55)	4.7	(38)	3.9
学卒非典型・結婚前非典型	(222)	4.5	(16)	3.2	(41)	3.7	(47)	4.1	(49)	4.2	(69)	7.1
結婚前無職	(500)	10.2	(64)	12.7	(147)	13.3	(101)	8.8	(100)	8.5	(88)	9.1
合計	(4,906)	100.0	(503)	100.0	(1,105)	100.0	(1,152)	100.0	(1,179)	100.0	(967)	100.0

がわかる。

表7 結婚前就業異動に関するロジスティック回帰分析

では、どういった属性の女性が、結婚前に就業形態を変えているのだろうか。サンプルを学卒直後正規職員と、非典型労働者に限定してロジスティック回帰分析を適用した。結果は表7に示されている。左の列は、学卒直後には正規職員だったが、結婚を決めたときは非典型労働に移行していた女性についての結果である。結婚前まで正規就業を続けた女性を基準とすると、出生年が最近であるほど、非典型労働へ移行する確率が高くなっている。さらに、職種が販売・サービス職

説明変数	学卒直後正規職員のみ		学卒直後非典型労働者のみ	
	結婚前非典型労働= 1		結婚前正規職員= 1	
	係数	t値	係数	t値
出生年	0.1326	3.2906 **	-0.0097	-0.1077
専門職	-0.1088	-0.7483	0.5237	1.6841 +
管理職 (事務職)	0.0207	0.0191	-21.6805	-0.0005
販売・サービス職	0.6419	5.2192 **	-0.2975	-1.0224
現場労働 (1~29人)	-0.0287	-0.1392	0.2013	0.4001
30~99人	-0.2913	-1.7822 +	-0.3205	-0.9725
100~499人	-0.4969	-3.2497 **	0.1087	0.2947
500~999人	-0.3299	-1.7797 +	-0.2978	-0.5714
1000人以上	-0.5696	-3.7892 **	-0.1773	-0.4766
官公庁	-1.8835	-4.6925 **	0.5348	1.4868
(高校)				
専修学校	0.1268	0.7746	0.4433	1.2066
短大・高専	0.0767	0.5930	0.1584	0.5401
大学・大学院	-0.1222	-0.6610	-0.2319	-0.6978
定数	-2.1040	-11.4685 **	-0.1963	-0.4439
Chi-Square	104.505 **		21.749 *	
自由度	13		13	
標本数	3869		375	

注：初婚どうしの夫婦について。有意水準は **<0.01, *<0.05, +<0.1。

と移行する確率が高い。従業員規模では、大企業ほど移行する確率は低い。特に官公庁勤務の場合、正規職員にとどまる確率が高い。

一方、右の欄に示した、学卒直後に非典型労働について女性のうち、正規職員へ移行した女性についての分析は、あまりよい結果が出なかった。しかし、非典型労働であっても専門職についていた女性は、正規職員へ移行する確率が高いことが示されている。また、統計的に有意ではないが、官公庁で非典型労働についている場合と、学歴が専修学校卒の場合、正規職員へ移行する確率が高い。これらは、職種が専門職だと正規職員化するという結果と関連していると思われる。

2. 就業パターン別にみた就業継続・中断状況

1. で結婚前の就業形態異動についてみてきたが、今後、便宜的に、正規職員・正規職員パターンの女性を「典型労働グループ」、正規職員・非典型労働者パターンを「非典型転職グループ」、非典型労働者・正規職員パターンを「正規転職グループ」、非典型労働者・非典型労働者パターンを「非典型労働グループ」、結婚前までに無職となった女性を「結婚前無職グループ」と呼ぶ。

結婚前の就業形態異動パターンを5つに整理したところで、次に結婚後の就業変化も含めた就業パターンへと議論をすすめる。結婚後の就業変化については、第1子1歳時点での状況を見ることにする。

学卒直後、結婚決意時、第1子1歳時の3時点を通じた女性の就業パターンは、表8のとおりである。なお、第1子1歳時点の集計を含むので、対象は有子女性である。

表8によると、典型労働グループで、第1子1歳時まで正規職員として就業継続している女性は21.8%である。出産後に非典型労働へ移行した女性も含めれば25.2%が就業を継続している。出産後に無職となっている女性の割合(無職化率)は74.8%である。

非典型転職グループでは、出産後に正規職員へ復帰している女性は2.6%しかおらず、非典型労働を継続している女性も9.6%で、87.8%は退職して無職者となっている。正規職員から非典型労働に移行した女性は、結婚・出産を経てほとんどが就業中断し、無職となっている。

学卒後に非典型労働についての女性のうち、結婚前までに正規職員となった「正規転職グループ」の女性は、もっとも就業継続率が高く、無職化率が低い。正規職のまま29.3%が就業継続しており、結婚前に正規職員を続けた女性より継続確率は高い。

非典型労働グループは、非典型転職グループと同程度の85.3%の女性が就業中断をしている。

この結果から、①結婚前までに非典型労働に移行したり、学卒後から結婚前まで非典型労働を継続したりしているグループでは、就業継続率が非常に低い、②結婚前に正規職員であるグループでは就業確率が他と比べ高い、③学卒直後に非典型労働者でも、その後正規職員へ移行した女性は典型労働グループより継続率が高い、④非典型労働から典型労働(正規職)へと移行するケースはまれである、ということが指摘できる。

3. 就業中断と結婚前の就業パターン

クロス集計で見いだされた結婚前の就業パターン分析では、結婚前に非典型労働についていた女性の高い無職化傾向が見出された。そこで、結婚前就業パターンを含めたどのような属性の女性が、結婚と第1子出産に際して無職となりやすいのか統計的に確かめるため、ロジスティック回帰分析を試みた。分析に用いるサンプルは、結婚前(現在の結婚を

表8 学卒直後から第1子1歳時までの女性の就業パターン：有子女性

各時点の従業上の地位組合せ			割合(%)	(標本数)
学卒直後	結婚決意時	第1子1歳時		
典型労働グループ				
正規職員	正規職員	正規職員	21.8	(679)
正規職員	正規職員	非典型労働	3.4	(105)
正規職員	正規職員	無職	74.8	(2,324)
典型労働グループ総数			100.0	(3,108)
非典型転職グループ				
正規職員	非典型労働	正規職員	2.6	(11)
正規職員	非典型労働	非典型労働	9.6	(41)
正規職員	非典型労働	無職	87.8	(374)
非典型転職グループ総数			100.0	(426)
正規転職グループ				
非典型労働	正規職員	正規職員	29.3	(39)
非典型労働	正規職員	非典型労働	5.3	(7)
非典型労働	正規職員	無職	65.4	(87)
正規転職グループ総数			100.0	(133)
非典型労働グループ				
非典型労働	非典型労働	正規職員	2.6	(5)
非典型労働	非典型労働	非典型労働	12.1	(23)
非典型労働	非典型労働	無職	85.3	(162)
非典型労働グループ総数			100.0	(190)
総計(集計対象サンプル数)				(3,857)

注) 初婚どうしの夫婦で、1974年以前生まれの妻について。

決めたとき)に正規職員か非典型労働者であり、結婚後(第1子の妊娠がわかったとき)と第1子1歳時には正規職員・非典型労働者・無職者のどれかであった女性である。無職の女性を1, それ以外を0とする2値変数を従属変数として推定した。説明変数は、結婚前就業パターン、妻と夫の学歴、結婚年齢である。また、出生年別にも推定を行って世代ごとの差異も探った。

表9は結婚退職に関するロジスティック回帰分析の結果である。オッズ比とその有意水準が示してある。結婚前就業パターンでは、学卒直後に正規職員で、その後に非典型労働者となった非典型転職グループの女性について無職化のオッズ比が有意に高い。非典型労働グループも総数では1%水準で有意であり、このグループの女性も結婚に際し無職となる確率が高いことを示している。また、正規転職グループの女性は、コーホート別では有意となっていない世代もあるが、総数では無職となる確率が低い。

学歴は、妻の場合、大卒であると無職化する確率が有意に低い。夫の場合は反対で、学歴が高いと妻が無職化する確率は高い。妻の学歴では、全体的に高学歴ほど無職化のオッズ比は小さくなっている。

結婚年齢は、総数でみたときに10%水準で有意である。結婚年齢が高いほど、無職となる確率は低くなる。

次に、出産退職に関するロジスティック回帰分析の結果は表10に示されている。結婚前就業パターンのオッズ比は、特に非典型転職グループで有意になっている。総数では非典型労働グループも無職化の確率を有意に高める結果が出ており、非典型労働の経験が無職化の確率を押し上げることがわかる。

表9 結婚退職に関するロジスティック回帰分析

説明変数	総数	出生年				
		1952~54年	1955~59年	1960~64年	1965~69年	1970~74年
典型労働グループ	(1.0000)	(1.0000)	(1.0000)	(1.0000)	(1.0000)	(1.0000)
非典型転職グループ	2.6677 **	1.9142	2.4424 **	3.0720 **	2.5883 **	3.2610 **
正規転職・グループ	0.6720 *	0.4000	0.4414 *	0.4331 *	1.2524	1.2084
非典型労働グループ	2.1639 **	4.6107	1.3469	3.7708 *	1.7895	2.5276 *
妻学歴(高校)	(1.0000)	(1.0000)	(1.0000)	(1.0000)	(1.0000)	(1.0000)
妻学歴(専修)	0.5931 **	2.3632	0.5758 *	0.3311 **	0.5595 *	0.8960
妻学歴(短大)	0.7441 **	0.8436	0.7615	0.4657 **	0.7286	1.2397
妻学歴(大学)	0.3240 **	0.4559 +	0.4691 **	0.2218 **	0.2270 **	0.4098 *
夫学歴(中学校)	0.9506	1.5868	0.8792	0.8016	1.1102	0.7575
夫学歴(高校)	(1.0000)	(1.0000)	(1.0000)	(1.0000)	(1.0000)	(1.0000)
夫学歴(専修)	1.3287	0.5410	1.6542	2.4879 *	1.6969	0.8661
夫学歴(短大)	1.3216	1.2154	0.8755	1.6291	1.6593	1.6780
夫学歴(大学)	1.7523 **	1.3323	1.4250 +	2.1559 **	1.7770 **	2.4906 **
結婚年齢	0.9759 +	0.9570	0.9659	0.9889	0.9772	0.9805
定数	5.5579 **	8.0965 *	6.8680 **	5.2259 *	5.7832 *	3.6324
Chi-Square	146.505 **	16.888	29.540 **	69.671 **	51.213 **	35.766 **
自由度	12	12	12	12	12	12
標本数	3611	396	835	914	879	587

注：初婚どうしの夫婦について。有意水準は **<0.01, *<0.05, +<0.1.

表10 出産退職に関するロジスティック回帰分析

説明変数	総数	出生年				
		1952～54年	1955～59年	1960～64年	1965～69年	1970～74年
典型労働グループ	(1.0000)	(1.0000)	(1.0000)	(1.0000)	(1.0000)	(1.0000)
非典型転職グループ	2.6807 **	1.7297	2.2498 *	2.5405 *	2.9858 **	3.5361 **
正規転職グループ	0.7358	0.4852	0.5454	0.3424 *	1.5749	1.2006
非典型労働グループ	2.1854 **	3.7268	1.4568	4.1314 *	2.1015	2.2581
妻学歴（高校）	(1.0000)	(1.0000)	(1.0000)	(1.0000)	(1.0000)	(1.0000)
妻学歴（専修）	0.6771 **	3.0029	0.6442	0.4155 **	0.6783 +	0.8009
妻学歴（短大）	0.7000 **	0.6995	0.7202	0.4588 **	0.6426 **	1.2054
妻学歴（大学）	0.3293 **	0.4420	0.4740 *	0.2766 **	0.1899	0.3626 *
夫学歴（中学校）	0.9465	1.7448	0.8923	0.8608	0.8242	0.9221
夫学歴（高校）	(1.0000)	(1.0000)	(1.0000)	(1.0000)	(1.0000)	(1.0000)
夫学歴（専修）	1.5086 *	0.5359	1.6243	3.2023 *	1.6122	1.0903
夫学歴（短大）	1.1449	0.7143	0.5836	1.9652	1.3653	1.4282
夫学歴（大学）	1.5021 **	1.0725	1.0770	2.0768 **	1.7307 *	1.8978 *
結婚年齢	0.9650 *	0.9431	0.9501 +	0.9882	0.9511	0.9821
定数	4.1971 **	6.1435	5.6469 *	2.7778	6.5841 *	2.4095
Chi-Square	115.602 **	18.381	23.570 *	50.396 **	50.611 **	28.815
自由度	12	12	12	12	12	12
標本数	2261	223	507	569	557	405

注：初婚どうしの夫婦について、有意水準は **<0.01, *<0.05, +<0.1.

学歴の効果は、妻の学歴では、総数でみると専修学校卒や大卒の女性で無職化のオッズ比が低い。また、夫の学歴では、夫が大卒である場合にその妻が退職する確率が高い結果となっている。

結婚年齢は、高いほど出産退職の確率を低めることが示されている。

以上の分析から、非典型労働者の場合は結婚・出産時に退職して無職となりやすいことが確認された。学卒直後は正規職員だったが、その後に非典型労働者へ移行した女性については、本人と夫の学歴や結婚年齢をコントロールしても、有意に無職となる確率が高い。また、非典型労働から正規職員に移行した女性は、学歴等をコントロールしても、特に結婚時に退職する確率が低い。

4. 結婚前就業パターンと出生行動

結婚前就業パターン別に、それぞれのカテゴリ総数に対する無子女性の割合を示したのが表11である。これをみると、正規転職グループで無子割合が著しく高いのが分かる。また、図4でわかるように、結婚前就業パターンによって平均初婚年齢も異なり、正規転職グループは結婚年齢がもっとも高い。このグループは、子どもを持って就業継続率が他より高めであるが、無子割合も高く、結婚の遅さが出産の遅れを引き起こしているのかもしれない。

その他のカテゴリでは、結婚前に非典型労働者となっている非典型転職グループ、および非典型労働グループで、無子割合が典型労働グループより高い傾向がある。このうち、正規労働者から非典型労働者へ移行した女性は、正規転職グループに次いで平均初婚年齢も高い。

表11 結婚前就業パターン別にみた、調査時点無子の女性の割合

各時点の従業上の地位組合せ			割合(%)	(標本数)	(総数)
学卒直後	結婚決意時	現在			
正規職員	正規職員	無子	11.3	(394)	(3,502)
正規職員	非典型労働	無子	15.3	(77)	(503)
非典型労働	正規職員	無子	25.7	(46)	(179)
非典型労働	非典型労働	無子	14.4	(32)	(222)

注) 初婚どうしの夫婦で、1974年以前生れの妻について。

図4 結婚前の就業パターン別にみた、平均初婚年齢

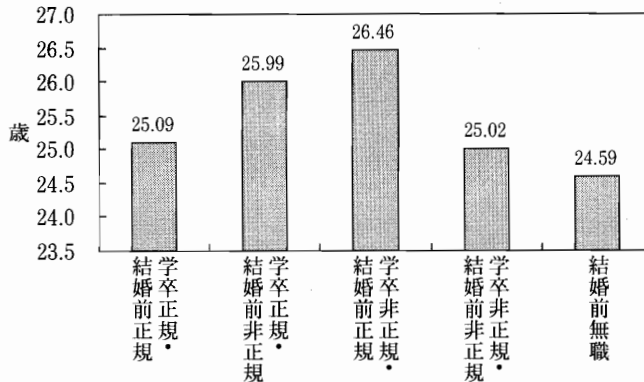


図5、6は、結婚前就業パターン別にみた平均予定子ども数と予定子ども数分布である。正規就業を続けた典型労働グループは、平均予定子ども数が2.11人で、予定子ども数2人と答える女性が多めで、全体として平均的な分布を有している。

典型労働グループを基準として比較すると、予定子ども数の平均値が多めで高いのは結婚前無職グループで、2.18人である。予定子ども数分布でも、無子や1人希望者が多めで低い一方、4人以上希望者が5%近くいる。このグループには大企業・事務職だった女性が多く含まれており、夫の収入が高めで、家庭志向の強い層とみられる。

多めで平均値が低いのは非典型労働を続けていた層の女性である。平均値の低さは、子どもをいらないとする女性が多いのではなく、子ども1人を予定している女性が他と比べて多い結果である。

同じ学卒直後非典型労働者でも、その後正規職員になった正規転職グループの場合、予定子ども数3人を希望する女性が多い一方で、予定子ども数1人と回答する女性も非典型労働グループに次いで多い。仕事志向が強く少子を選んでいる女性と、仕事と家庭の両方に積極的な女性が両方含まれているようである。この層は、調査時点で無子である女性が多く、子どもを持つことを先延ばしにしている様子がうかがえる。

非典型転職グループは、割合は小さいが無子を予定する女性が5グループの中で最も多い。

図5 結婚前就業パターン別にみた、平均予定子ども数

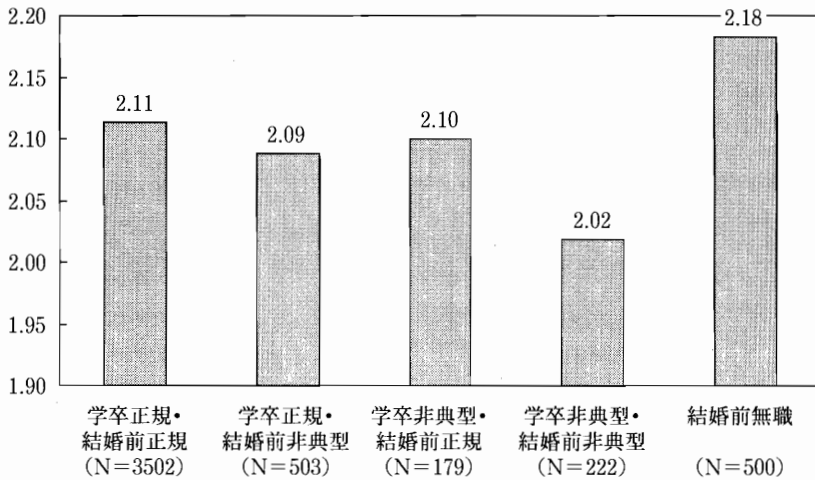
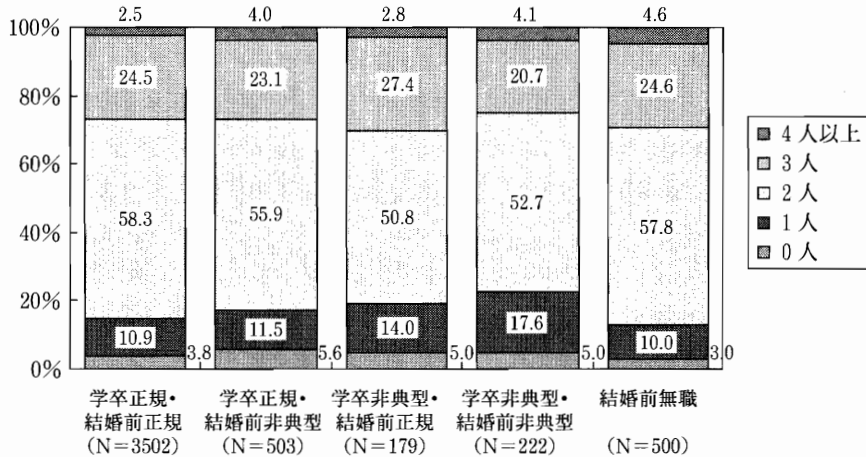


図6 結婚前就業パターン別にみた、予定子ども数分布



V. まとめ

日本における出生率低下の要因研究において、女性の就業行動と少子化の関連は大きなテーマの1つである。正規就業の継続困難、退職後の再就職の困難、税や社会保険における所得抑制誘導的な制度の存在、子どもが小さいうちは母親業に専念したい・するべきという希望や価値観が根強いこと等により、本稿で見たように結婚・出産に伴って就業を中断する女性は多い。正規職員で7割、非典型労働者で8割が中断という現状では、多くの女性がそのために莫大な機会費用を被っている状況であるといえる。その現実が、結婚や出産をためらわせる原因の一つとなっているということは、しばしば指摘されてきた。

機会費用の大きさは、女性の就業の継続・中断パターンがどのようなものであるかによるが、本稿では、近年労働市場において大きな問題となりつつある非典型労働の広がり注目し、学卒直後から結婚前までの就業パターン別に、非典型労働の経験が女性の就業継続率に与える影響、および女性の結婚前就業パターンが出生行動に与える影響について考察した。

出生動向基本調査・夫婦調査の個票データを用いて、学卒直後から結婚を決めるまでの就業の継続・中断状況について観察したところ、結婚前までに、学卒直後の就業形態から他の形態へ異動している女性が多いことが分かった。そこで、典型労働と非典型労働の間の異動パターン別にその後の就業行動を観察したところ、たとえ学卒直後に正規職員であっても、結婚前までに非典型労働につく女性は、結婚まで正規職を続けた女性よりかなり無職化しやすいことが見出された。このグループは、学卒直後からずっと非典型労働につく女性より結婚・出産退職をする確率が高い。反対に、非典型労働者から正規職員になった女性は、正規職員をずっと続けている女性よりも就業継続率が高かった。

結婚前就業パターン別に子どもの有無と出生意欲について分析してみると、非典型労働者から典型労働者となった正規転職グループで無子割合が突出して高かった。しかし、予定子ども数の平均値は典型労働グループとほとんど変わらず、子どもを持つことを遅らせている傾向がうかがえる。非典型労働を続けていた女性のグループでは、調査時点での子どもの有無ではそれほど他と違いはないが、平均予定子ども数の値が小さく、出生意欲は低い傾向にあった。これは、子ども1人を予定している妻が多いことによる。

一方、正規就業を続ける妻は、子どもの有無割合や出生意欲はかえって他の女性群より高めであった。先行研究により、正規就業を継続している女性は、辞めた女性と比べてもともと育児資源を多く持っている傾向にあることが分かっており、これに加えて、機会費用をほとんど被らず、共働きで経済的に余裕のある世帯が多いことが予定子ども数平均値を高めた原因であると考えられる。

典型労働に就く女性は、非典型労働につく女性より就業継続率が高く、出生意欲も決して低くない。典型労働者の就業継続率は少しずつであるが、諸制度の支援を受けて上昇しつつある。しかし、近年、女性のなかで無職化しやすい非典型労働者の割合が上昇していることで女性全体の就業継続率の上昇は阻まれている。それはつまり結婚・出産の機会費用の低減を阻んでいるということになる。非典型労働から典型労働へ移る経路が狭く、不安定かつ低賃金の傾向が強い非典型労働を続ける未婚女性の増加は、就業継続率の上昇の障害となるだけでなく、少子化を促進する要因になっているといえるだろう。

仕事と家庭の二重負担を軽減する方策として、時間集約的な育児が必要な期間におけるパート等の非典型労働の活用は有効な手だての一つである。しかし、現在の日本では、雇用の安定はあるが長時間労働や転勤に応じなくてはならない正規職か、時間はある程度自由になるが雇用が不安定で、賃金が低い非典型労働かという2つの選択肢しかない。しかも、本稿の集計結果で見られたように、双方向に労働者の移動があるわけではなく、正規職から非典型労働へというほぼ一方的な流れとなっている。典型労働者と、パートタイマー

など非典型労働者の均衡処遇を確保して格差を是正し、さらに、時間集約的な育児が必要な期間だけ非典型労働へ転換するというタイプの働き方が可能になれば、非典型労働という就業形態は必ずしも少子化を促進する要因ではなくなるだろう。これにより非典型労働者の経済状態が改善され、就業継続率が高まれば、少子化傾向の是正という積極的な意味さえ持ちうるだろう。

また、本稿でみられたように、結婚前に非典型労働者だった女性の退職率が高く、出生意欲が低めであること、反対に正規職の女性の継続率は高く、出生意欲も高いことを考えると、若年者への就業支援も、今後ますます重要な課題になるだろう。

参考文献

- 古郡 頼子 (1997) 『非正規労働の経済分析』東洋経済新報社。
- 樋口 美雄 (2000) 「パネルデータによる女性の結婚・出産・就業の動学分析」岡田章・神谷和也・黒田昌裕・伴金美編『現代経済学の潮流2000』東洋経済新報社。
- Hugh, Davies, Heather Joshi, and Romana Peronaci(2000) "Forgone income and motherhood: What do recent British data tell us?", *Population Studies*, 54:3, pp.293-305.
- 井口 泰・西村 智 (2002) 「国際比較から見た雇用システムと少子化問題：効果的なポリシー・ミックスを求めて」国立社会保障・人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』東京大学出版会。
- 今田 幸子 (1996) 「女子労働と就業継続」『日本労働研究雑誌』No.433, 37-48頁。
- 岩澤 美帆 (2004) 「妻の就業と出生行動：1970年～2002年結婚コーホートの分析」『人口問題研究』第60巻第1号, pp.50-69.
- Joshi, Heather(1990) "The cash opportunity costs of childbearing: An approach to estimation using British data", *Population Studies*, 44:1, pp.41-60.
- Joshi, Heather(1998) "The opportunity costs of childbearing: More than mothers' business", *Journal of Population Economics*, 11:2, pp.161-183.
- 権 丈英子 (2001) 「離職コストが第1子出産タイミングに与える影響」『季刊家計経済研究』第50号, pp.50-55.
- 国立社会保障・人口問題研究所編 (2004) 『わが国夫婦の結婚過程と出生力：第12回出生動向基本調査』厚生統計協会。
- 黒澤 昌子・玄田 有史 (2001) 「学校から職場へ：「七・五・三転職」の背景」『日本労働研究雑誌』490号, pp.4-18.
- 丸山 桂, 2001 「女性労働者の活用と出産時の就業継続の要因分析」『人口問題研究』第57巻第2号, pp.3-18.
- 宮本 みち子・岩上 真珠・山田 昌弘 (1997) 『未婚化社会の親子関係：お金と愛情にみる家族のゆくえ』有斐閣選書。
- 宮本 みち子 (2000) 「晩婚・非婚世代の直面するもの：“パラサイト・シングル”の隘路」『家計経済研究』第47号, 家計経済研究所, pp.28-35.
- 守泉 理恵 (2004) 「「予定子ども数」は出生力予測に有用か？：予定子ども数に関する意識の安定性とその構造について」『人口問題研究』第60巻第2号, pp.32-52.
- 永瀬 伸子 (1999) 「少子化の要因：就業環境か価値観の変化か：既婚者の就業形態選択と出産時期の選択」『人口問題研究』第55巻第2号, pp.1-18.
- 永瀬 伸子 (2002) 「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』第58巻第2号, pp.22-35.
- 永瀬 伸子 (2003) 『育児休業制度に関する調査研究報告書：「女性の仕事と家庭生活に関する研究調査」結果を中心に』調査研究報告書No.157, 日本労働研究機構。
- 永瀬 伸子 (2004) 「非典型的雇用者に対する社会的保護の現状と課題」『季刊社会保障研究』第40巻第2号, pp.116-126.
- 内閣府 (2003) 『平成15年度年次経済財政報告』。

- Nishimura Tomo(2000) "The married women's foregone earnings: Comparative study France-Japan",
Workshop on policy measures concerning low fertility in France and Japan, IPSS Study Series 2000.1.
- 労働政策研究・研修機構 (2005)『若年就業支援の現状と課題：イギリスにおける支援の展開と日本の若者の実態分析から』労働政策研究報告書No.35.
- 酒井 正・樋口美雄 (2005)「フリーターのその後：就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』No.535, pp.29-41.
- 佐藤博樹 (2002)「非典型労働に従事する人びと」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書.
- 仙田幸子・樋口美雄 (2000)「妻の職種別にみた子どもを持つことの経済的コストの違い」『人口問題研究』第56巻第4号, pp.19-37.
- 仙田幸子 (2002)「既婚女性の就業継続と育児資源の関係：職種と出生コーホートを手がかりにして」『人口問題研究』第58巻第2号, pp.2-21.
- 新谷由里子 (1998)「結婚・出産期の女性の就業とその規定要因：1980年代以降の出生行動の変化との関連より」『人口問題研究』第54巻第4号, pp.46-62.
- 新谷由里子 (2000)「出生力に対する公務員的就業環境効果の分析」高橋重郷編『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究：平成11年度報告書』pp.168-184.
- 富田安信 (1998)「女性の就業意識と就業選択：結婚・出産・育児に直面して」『JIL リサーチ』No.35, pp.4-9.

The Spread in Atypical Employment and Declining Birthrate

Rie MORIIZUMI

The purpose of this study is to examine whether employment patterns before marriage influence women's' post-marriage employment continuation rate and fertility behavior. The data used is employment history from the time immediately following school graduation to the present that is included in the 12th National Fertility Survey conducted by the Institute of Population and Social Security Research in 2002.

This paper noted that in the period from school graduation to just before marriage employment patterns have changed for a number of women. In particular, the number of young women who shift from permanent full-time employee status to atypical employment or who continue atypical employment right the way from school graduation is increasing. Based on such shifts in pre-marriage employment patterns, the survey observed employment patterns after marriage. Women who had switched to atypical employment prior to marriage, even if they had been permanent full-time employees immediately following school graduation, were more likely to face unemployment than those who had remained permanent full-time employees up to marriage or had continued in atypical employment. By contrast, those who had switched from atypical employment to permanent full-time employment before marriage were more likely to remain in employment after marriage than those who had remained permanent full-time workers all along.

The report next analyzed trends in the existence of or desire for children based on the pre-marriage employment pattern. Among the group of women who shifted from atypical employment to permanent full-time employment, the rate of childlessness was high. However, these women may have simply delayed child bearing since their average intended number of children is hardly different from that of a typical worker group. The women who had remained in atypical employment right from school graduation planned a small number of children on average.

The increase in atypical workers poses an obstacle to the rise in womens' overall employment continuation rate after marriage. Moreover, under present conditions where there are limited opportunities to shift from atypical to conventional employment, the increase in unmarried women who remain in atypical employment reduces child-bearing plans for women as a whole, and is in danger of becoming a serious factor which causes a decrease in the birthrate.